

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

岐阜県（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本県は、豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山紫水明」の地である。豊かな自然、とりわけ木曽三川をはじめとする「清流」が織りなす文化、食、営みにより、本県は「清流の国ぎふ」と呼ばれるアイデンティティを確立してきた。

本県の人口は、2000年をピークに減少しており、人口減少・少子高齢化が進行している。加えて、感染防止対策と社会経済活動の両立や、アフターコロナを見据えたデジタル・トランスフォーメーション（DX）やグリーン・トランスフォーメーション（GX）などの課題に取り組むことが必要である。そこで、環境・経済・社会の三側面から持続可能な「清流の国ぎふ」づくりに、「オール岐阜」で取り組む。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 （三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

人口減少と少子高齢化が進行する中、「自然と人が創り出す 世界に誇る『清流の国ぎふ』」を目指して、「美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」（環境面）、「『清流の国ぎふ』ブランドと変化に強い地域経済の確立」（経済面）、「誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」（社会面）の三側面に資する取組みを推進していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

取組概要 ～「清流の国ぎふ」創生×SDGs～

環境

美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・環境保全の推進
- ・「脱炭素ぎふ」実現に向けた取組みの加速化
- ・次世代エネルギーの導入促進等

経済

「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・持続可能な「清流の国ぎふ」ブランドの確立
- ・世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり等

社会

誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・誰もがともに活躍できる共創社会の実現
- ・新次元の地方分散型社会環境整備等

環境・経済・社会に資する取組みの相乗効果で、活力ある「清流の国ぎふ」を実現

- ・ぎふSDGs推進パートナー登録制度、「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークの運営
- ・情報発信・情報共有、セミナー、会員間連携マッチング支援等
- ・事業補助制度、融資補助制度による活動支援
- ・県内（企業・団体・個人等）に向けた普及啓発・PR
- ・市町村との連携・協力体制の構築

5. 取組推進の工夫

- ・資金の還流と再投資による自律的好循環の形成を目指し、「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークの上位制度であり、SDGsに取組む事業者を県が登録して「見える化」する「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」を新たに創設。登録事業者の取組PR支援の他、金融機関等とも連携し、支援策を拡充。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

中部圏の自治体や企業・団体等が参加する「中部圏SDGs広域プラットフォーム」に参加し、同プラットフォーム主催「中部圏SDGsフェスティバル」に共催者として参画するとともに、県主催の「『清流の国ぎふ』SDGsフェスティバル」を協賛イベントに位置づけ、情報発信を実施。

6. 取組成果

- ・各KPIの達成状況（県独自で定める単年度目標値との比較）
「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数や再生可能エネルギーの創出量等で単年度目標を上回った一方で、新型コロナウイルス感染症の影響等により、家庭一世帯当たりでのエネルギー消費量・県内航空宇宙産業の製品出荷額等は、目標を下回った。
- ・SDGsの普及啓発
県内におけるSDGsの集中的な普及啓発期間と位置づけ、新たに「清流の国ぎふ」SDGsフェスティバルを開催。県、県内の未来都市及びSDGsに先進的に取り組む事業者の計11団体が合計25の普及イベントを実施。フェスの県主催事業としては、フォーラムやセミナー等を開催。フォーラムでは、有識者による基調講演や県内事業者による事例発表を行い、参加者の94.8%が「大変良かった」、または「良かった」と回答するなど好評。セミナーでは、「脱炭素化」、「自治体」、「食」、「防災・減災」等、テーマを変えて開催し、参加者からは「参考になった」「意識が変わった」等の意見が多数あった。

7. 今後の展開策

- ・市町村や金融機関等と連携した「ぎふSDGs推進パートナー」登録事業者数の増加に向けた支援策の拡充等を実施。
- ・情報発信の強化、連携・交流機会の創出（マッチングの支援）の機能を備えた新たなポータルサイトを構築・運用し、企業・団体・市町村等、多様な主体が連携した「オール岐阜」によるSDGsを推進。
- ・前回から規模を拡大し、県・市町村・パートナー登録事業者が実施するSDGs普及啓発事業を「『清流の国ぎふ』SDGsフェスティバル」として、県内各所で集中開催。（R6.11～予定）

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

岐阜県

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

岐阜県 SDGs未来都市計画

2020年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2020～2022）の進捗評価結果報告シート（様式3-2）

岐阜県 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2030年（目標値）	達成度 （％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数【2.3、8.9、9.4】	2020～ 2021年度 344 事業者	2020～ 2022年度 444 事業者	2020～ 2023年度 450 事業者	94%	目標値（397事業者／2020～2022年度）を達成している。 引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	鮎の輸出量【2.3、8.9、9.4】	2019年度 1.3 t	2022年度 3.5 t	2030年 10 t	25%	単年度目標値（7.5t／2022年度）を大きく下回っている。香港、タイ等での継続的な販売 P Rの実施や、レストラン需要の取り込みのための岐阜鮎海外推奨店の拡大が必要。引き続き第 2 期計画で進捗を確認していく。
3	ぎふ清流GAP実践率【2.3、8.9、9.4】	2019年度 0.0 %	2022年度 19.2 %	2025年度 35 %	55%	単年度目標値（10.0％／2022年度）を達成している。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
4	「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数【2.3、8.9、9.4】	2019年度 0 品	2020～ 2022年度 55 品	2020～ 2023年度 50 品（累計）	110%	目標値（50品目／2020～2023年度）を達成している。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	漁業者による鮎漁獲量【2.3、8.9、9.4】	2019年度 213 t	2022年度 181 t	2023年度 350 t	-23%	当初値を下回っている。第2期計画では指標を変更するが、岐阜県産放流稚鮎を安定供給するための取組を推進する。
6	スマート農業技術導入経営体数【2.3、8.9、9.4】	2019年度 238 経営体	2022年度 509 経営体	2023年度 550 経営体	87%	単年度目標値（455経営体／2022年度）を達成している。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
7	林業産出額【2.3、8.9、9.4】	2018年 102 億円	2021年 102 億円	2023年 116 億円	0%	単年度目標値（113億円/2022年）を下回っている。県産材の利用を促進するため、県産材住宅の建設の支援、新たな木材の需要先として期待される非住宅建築物に向けた木材製品の供給拡大が必要。引き続き第 2 期計画で進捗を確認していく。
8	県内航空宇宙産業の製造品出荷額【2.3、8.9、9.4】	2017年 2,217 億円	2020年 2,543 億円	2023年 2,500 億円	115%	県内航空宇宙産業の製造品出荷額は目標値（2,500億円／2023年）を達成している。引き続き第 2 期計画で進捗を確認していく。
9	管理的職業従事者に占める女性の割合【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2015年度 14.5 %	2020年度 13.0 %	2023年度 18.2 %	-41%	単年度目標値（18.2％／2020年）を下回っている。第 2 期計画では指標を変更するが、女性管理職登用拡大に向けて、県内中小企業へのアドバイザー派遣等による更なる取組みを推進する。
10	県内障がい者実雇用率【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年 2.17 %	2022年 2.35 %	2023年 2.30 %	138%	目標値（2.30％／2023年度）を達成している。引き続き、第 2 期計画で進捗を確認していく。
11	日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 84.6 %	2022年度 90.1 %	2023年度 100 %	36%	単年度目標値（98.0％／2022年度）を下回っている。第2期計画では指標を変更するが、入国早期の段階からの支援を行い、また、県や先進市の方針や取組みを市町村教育委員会と共有し、適応指導・キャリア教育の充実を図る。
12	世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 89 団体	2022年度 91 団体	2023年度 100 団体	18%	目標値（100団体／2023年度）を若干下回っている。プレーヤーズの取組みを広く県民に発信し長良川システムへの関心を高めるほか、活動を支援することで新たな登録につなげていくことが必要。引き続き、第 2 期計画で取組を推進する。
13	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 47,025 人	2019～ 2022年度 100,992 人	2019～ 2023年度 100,000 人（累計）	102%	目標値（100,000人／2019～2023年度）を達成している。引き続き、第 2 期計画で進捗を確認していく。
14	新規林業就業者数（累計）【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2013～ 2017年度 314 人（累計）	2019～ 2021年度 240 人（累計）	2019～ 2023年度 400 人（累計）	60%	新規林業就業者数（累計）は、単年度目標値（240人／2019～2021年度）を達成している。引き続き、第 2 期計画で進捗を確認していく。
15	学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 63 校	2022年度 63 校	2023年度 63 校	100%	目標値（63校／2023年度）を達成している。第 2 期計画では、指標を変更するが、引き続き取組を推進する。
16	「清流の国ぎふ」SDG s 推進ネットワーク会員数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2020年 8月 380 会員	2022年度 1,166 会員	2022年度 1,200 会員	96%	目標値（1,200会員／～2022年度）を若干下回っている。更なる推進に向けて、金融機関等とも連携しながら、登録制度を運用をしていく。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
17	温室効果ガス総排出量【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2017年度 1,507 万t-CO2	2019年度 1,385 万t-CO2	2030年度 1,282 万t-CO2	54%	温室効果ガス排出量は単年度目標値（1,744万t-CO2／2019年度）を達成している。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
18	長良川源流の森育成事業取組み面積【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2019年 9.9 ha	2022年 10.82 ha	2023年 14.3 ha（累計）	21%	単年度目標値（13.2ha／～2022年度）を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止等が主要要因。第 2 期計画では指標を変更するが、今後も幅広い参加を得て水源林を守る取組みを継続していく。
19	木質バイオマス利用量【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2019年度 93 千m³	2022年度 121 千m³	2023年度 154 千m³	46%	単年度目標値（147千m³／2022年度）を下回っている。木質バイオマスエネルギーの循環（地産地消）システムづくりを進め、未利用材を安定供給することが必要。引き続き第 2 期計画で進捗を確認していく。

2020年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2020～2022）の進捗評価結果報告シート（様式3-2）

岐阜県 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

（2）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値		2022年実績		2022年目標値		達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	①経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数【2.3、8.9、9.4】	2020～2021年度	344 事業者	2020～2022年度	444 事業者	2020～2023年度	450 事業者	94%	目標値（397事業者／2020～2022年度）を達成している。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	①経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	鮎の輸出量【2.3、8.9、9.4】	2019年度	1.3 t	2022年度	3.5 t	2023年度	10 t	25%	単年度目標値（7.5t／2022年度）を大きく下回っている。香港、タイ等での継続的な販売PRの実施や、レストラン需要の取り込みのための岐阜鮎海外推奨店の拡大が必要。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	①経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	ぎふ清流GAP実践率【2.3、8.9、9.4】	2019年度	0 %	2022年度	19.2 %	2025年度	35 %	55%	単年度目標値（10.0％／2022年度）を達成している。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
4	①経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数【2.3、8.9、9.4】	2019年度	0 品	2020～2022年度	55 品	2020～2023年度	50 品	110%	目標値（50品目／2020～2023年度）を達成している。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	①経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	漁業者による鮎漁獲量【2.3、8.9、9.4】	2019年度	213 t	2022年度	181 t	2023年度	350 t	-23%	当初値を下回っている。第2期計画では指標を変更するが、岐阜県産放流稚鮎を安定供給するための取組を推進する。
6	①経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	スマート農業技術導入経営体数【2.3、8.9、9.4】	2019年度	238 経営体	2022年度	509 経営体	2023年度	550 経営体	87%	単年度目標値（455経営体／2022年度）を達成している。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
7	①経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	林業産出額【2.3、8.9、9.4】	2018年	102 億円	2021年	102 億円	2023年	116 億円	0%	単年度目標値（113億円/2022年）を下回っている。県産材の利用を促進するため、県産材住宅の建設の支援、新たな木材の需要先として期待される非住宅建築物に向けた木材製品の供給拡大が必要。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
8	①経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	県内航空宇宙産業の製造品出荷額【2.3、8.9、9.4】	2017年	2,217 億円	2020年	2,543 億円	2023年	2,500 億円	115%	県内航空宇宙産業の製造品出荷額は目標値（2,500億円／2023年）を達成している。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
9	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	管理的職業従事者に占める女性の割合【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2015年度	14.5 %	2020年度	13.0 %	2023年度	18.2 %	-41%	単年度目標値（18.2％／2020年）を下回っている。第2期計画では指標を変更するが、女性管理職登用拡大に向けて、県内中小企業へのアドバイザー派遣等による更なる取組みを推進する。
10	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	県内障がい者実雇用率【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度	2.17 %	2022年	2.35 %	2023年度	2.30 %	138%	目標値（2.30％／2023年度）を達成している。引き続き、第2期計画で進捗を確認していく。
11	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度	84.6 %	2022年度	90.1 %	2023年度	100 %	36%	単年度目標値（98.0％／2022年度）を下回っている。第2期計画では指標を変更するが、入国早期の段階からの支援を行い、また、県や先進市の方針や取組みを市町村教育委員会と共有し、適応指導・キャリア教育の充実を図る。
12	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度	89 団体	2022年度	91 団体	2023年度	100 団体	18%	目標値（100団体／2023年度）を若干下回っている。プレーヤーズの取組みを広く県民に発信し長良川システムへの関心を高めるほか、活動を支援することで新たな登録につなげていくことが必要。引き続き、第2期計画で取組を推進する。
13	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度	47,025 人	2019～2022年度	100,992 人（累計）	2019～2023年度	100,000 人（累計）	102%	目標値（100,000人／2019～2023年度）を達成している。引き続き、第2期計画で進捗を確認していく。
14	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	新規林業就業者数（累計）【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2013～2017年度	314 人（累計）	2019～2021年度	240 人（累計）	2019～2023年度	400 人（累計）	60%	新規林業就業者数（累計）は、単年度目標値（240人／2019～2021年度）を達成している。引き続き、第2期計画で進捗を確認していく。
15	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度	63 校	2022年度	63 校	2023年度	63 校	100%	目標値（63校／2023年度）を達成している。第2期計画では、指標を変更するが、引き続き取組を推進する。
16	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2020年8月	380 会員	2022年度	1,166 会員	2022年度	1,200 会員	96%	目標値（1,200会員／～2022年度）を若干下回っている。更なる推進に向けて、金融機関等とも連携しながら、登録制度を運用をしていく。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
17	③ 環境面：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用	温室効果ガス排出量【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2017年度	1,507 万t-CO2	2019年度	1,385 万t-CO2	2030年度	1,282 万t-CO2	54%	温室効果ガス排出量は単年度目標値（1,744万t-CO2／2019年度）を達成している。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
18	③ 環境面：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用	長良川源流の森育成事業取組み面積【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2019年	9.9 ha	2022年	10.82 ha	2023年	14 ha（累計）	21%	単年度目標値（13.2ha／～2022年度）を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止等が主な要因。第2期計画では指標を変更するが、今後も幅広い参加を得て水源林を守る取組みを継続していく。
19	③ 環境面：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用	木質バイオマス利用量【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2019年度	93 千㎡	2022年度	121 千㎡	2023年度	154 千㎡	46%	単年度目標値（147千㎡／2022年度）を下回っている。木質バイオマスエネルギーの循環（地産地消）システムづくりを進め、未利用材を安定供給することが必要。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

（３）第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

第 1 期で設定した 1 9 の K P I のうち、「温室効果ガス総排出量」、「県内民間企業の障がい者実雇用率」など、1 0 の K P I について、目標を達成している。

一方、達成できなかったもののうち、指標No.5「漁業者による鮎漁獲量」については、岐阜県産放流稚鮎を安定供給するため、「魚苗センター」施設の計画的な改修のほか、水温が低いダム上流部向けの低水温に適し、冷水病に強い新たな稚鮎開発、早期に遡上する稚鮎から採卵に必要な親魚まで養成する技術の確立等に取り組むとともに、各漁業協同組合への働きかけなどにより、センター産稚鮎の更なる利用拡大を図る。

また、指標No. 9「管理的職業従事者に占める女性の割合」についても、女性管理職登用にに向けた社内体制構築を支援するアドバイザーを企業に派遣するなど、女性の活躍推進に取り組んでいる。

こうした取組みも踏まえ、令和 5 年 3 月に、第 1 期計画から2030年のあるべき姿や取組みの方向性は継承しつつも、「感染防止対策と社会経済活動の両立」や、「デジタル・トランスフォーメーション」、「脱炭素社会の実現」、「地方回帰志向を踏まえた新次元の地方分散」といった新たな課題への取組みを盛り込んだ第 2 期「岐阜県 S D G s 未来都市計画（2023～2025年）」を策定したところであり、第2期計画ではKPIを44に増やし、進捗状況を確認していく。

今後は、企業や大学、金融機関等、多様な主体が連携し、先進事例の共有や情報発信、マッチング支援等を行うことで、県内の各層に S D G s が浸透し、幅広い分野や地域で S D G s 達成に向けた具体的な取組みの自律的な展開を促進することで、「自然と人が創り出す 世界に誇る『清流の国ぎふ』」を実現していく。

（４）有識者からの取組に対する評価

- ・KPIも大きく増え、今後は多様な主体を巻き込んだ推進を期待したい。
- ・管理的職業従事者に占める女性の割合が減少しているが、雇用側の対策とともに女性側の対策も考えた方が良いのではないか。